メルカリ取締役とトークイベント
VUILD

VUILD(川崎市、秋吉浩気社長)は、日本初といえるクラウド型プレカットサービス「エマーフ3．0」を5月27日にリリースした。それに合わせて「アフターコロナの働き方」をテーマにした連続オンラインイベントを開催。同20日には濱田優貴メルカリ取締役を迎え秋吉社長と対談した。

VUILDは、「建築の民主化」を経営理念に掲げ、意匠系ソフトで制作したデータを部材に割り付け、加工データに加工できるソフト、エマーフ3．0をリリースした。

秋吉社長は、エマーフの機能などを説明したうえで一度設計したデータをテンプレートにして公開し、寸法などをアレンジして使う方法や加工データを各地にある加工機とのネットワークで最適な工場から提供できる仕組みを家具の分野で構築している。濱田氏の「東急ハンズで木材を購入するのとどう違うか」との問いに、秋吉社長は「デジタル化で、複雑な形状、単純な形状でも個別解を規格材から作って提供できるインフラをつくる」と説明。

メルカリの濱田取締役(右)と秋吉社長がオンラインでトークイベント

介。様々な可能性を示した。

秋吉社長は「アイフォンのカメラの性能が向上して、素人がプロの写真家顔負けの写真を撮れるようになっ

原木市売部は増収
地域材の活用広げる
桜井木材協同組合

桜井木材協同組合(奈良県桜井市、岩本亨理事長)は5月21日、桜井市内で第71期通常総会を開いた。2019年度事業報告、20年度事業計画案など所定の議案を原案どおり承認した。組合敷地内に移転オープンした和菓子屋「吉方庵」への内装木材納材や桜井市の庁舎建て替えに伴う地元産材の活用準備が報告された。

当期純利益は約9700万円(前期比800万円減)を計上した。原木市売部は増収したが、原木市売部の費用増加、土地賃料の値下げ対応、事業倒産による貸倒損失の増加、退会者が昨年より

ツなどの加工データまで生成できる。構造計算も連動するよう開発している」と話した。

5月27日にもウェブセミナーを行った。

19年度原木市売取扱高は約4億2300万円(前年度比3・44%増)。原木平均単価は若干下がったが、材積は前年度比で約10%増加した。同チップ取扱量は約3160㌧(同5・66%増)。バイオマス向けなど需要の高まりを受けて取扱量は増え、取扱高は約4000万円(同5・62%増)と単価当たりで

暖シバグリ®
本社 052-503-1626
中部フローリング(株)
東京 03-5634-8873　大阪 06-6748-9650
秋田 0186-44-4355　仙台 022-307-3348
金沢 076-269-3435　福岡 092-408-7752

内外から受け入れたほか、各団体への会議室貸し出しを実施した。原木市売部では新たな人材の確保、少人数での作業効率改善やスキルアップに努めた。

決算
会計基準変更で減収増益
住友林業

20年3月期

住友林業(東京都、光吉敏郎社長)は減収増益となった。収益認識に関する会計基準の早期適用により木材建材事業の売上高が大きく減少したことで減収となり、海外住宅・不動産事業などの収益が好調で増益、経常利益段階では過去最高益となった。海外連結子会社との決算期を合わせるために12月決算に変更し、2020年12月期は9カ月の変則決算となる。

事業分野別では、木材建材事業の売上高が2236億2700万円(前期比54・1%減)、経常利益が60億9500万円(同23・6%減)となった。会計基準の変更で、口銭収入額を計上。従来べ

住友林業
単位100万円、(　)は

	20年3月期	2
売上高	1,104,094(84.4)	
経常利益	58,824(114.4)	
当期純利益	27,853(95.5)	

決算期変更により20年12月期は9

福井コンピュータホ

福井コンピュータホールディングス(福井市、林治克社長)は、建設現場における人手不足を補完するためのIT製品導入の需要もあり、収益も堅調さを維持し、増収増益となった。

部門別では、アーキ

福井コンピュータホールディングス
単位100万円、(　)は前期比%

	20年3月期
売上高	12,454(109.1)
経常利益	4,585(110.5)
当期純利益	3,208(111.3)

の採択による売り上げの追い風があったが、下半期にはその売り上げの反動減と住宅市場の新設住宅着工戸数の落ち込みなどの要因もあり、54億8000万円(前期比1・3%減)、同事業の営業利益は15億4900万円(同8・5%減)となった。ただ3Dカタログサイトの継続取引社数や、BIMの製品売り上げ・継続取引社数はともに増加しており、これらが今後の業績をけん引することが想定されている。

インタビュー

秋田県立大学木材高度加工研究所 高田克彦所長

バイオエコノミー社会で業界活性化
大学発ベンチャーで地域・企業つなぐ

秋田県立大学木材高度加工研究所の新所長に、新年度から高田克彦同大教授が就任した。同研究所は大学に属する機関としては唯一「木材」を冠する専門教育・研究機関で、歴代の所長は初代の佐々木光氏から前任の林知行氏まで5人の個性的な人物が務めてきた。高田新所長は、森林資源植物学・遺伝学、材質などを専門としながら、世界的な潮流として注目されつつあるバイオエコノミー社会の研究、普及などに早くから取り組んできた。今後の同研究所の方向性や業界の未来などについて聞いた。

――就任に当たり考えたことは。

当研究所が開設して25年ほど経ち、達成したこと、できていないこと様々あると思うが、木質サイエンスの最先端を走るなかでも当研究所の歴代の所長は研究のバックグラウンドや個性などが全く違う。研究内容が異なるため、特にプレッシャーなどは感じていない。当研究所が目指していることは変わっておらず、林業・木材の未来、また日本や世界のために必要な研究をすることだと思っている。課題解決型というより、研究の内容を自ら設定して挑戦するなかで社会実現に向けて新しいものを生み出すことだ。40～50人の所帯が個々に異なった研究をしながらも、同じ方向を見て仕事をし、森林・木質資源の有効利用につなげていきたい。

――バイオエコノミー社会の考え方が注目されつつあります。

持続可能な経済・社会を実現していくために、化石資源の有用性を認識して大事に活用しながら、そこで不足するものをバイオテクノロジーなど再生産可能な資源・技術に少しずつ置き換えていくという考え方だ。昨今のSDGsの考え方にもつながる。コストなど課題があったが、社会的意見、企業の意識にも変化が出ている。このムーブメントをきっちりと定着させることが世の中のためになると思っている。

現在から見て、過去に人類が常識としてやっていたことが「なぜそんなことをやっていたのか」ということはたくさんあると思う。化石資源に依存し過ぎた社会も将来はそう思われるようになるのではないか。バイオエコノミー社会では森林資源が重要な役割の一つを担うことは間違いなく、林業・木材業界が元気になることがその実現につながっていくと思っている。

――大学発ベンチャーの森林資源バイオエコノミー推進機構も設立しました。

バイオエコノミー社会への方向性が間違っていないことは確信しており楽観的なのだが、その進行度合いが遅いことには少し悲観的だ。木材関連業界でもそれぞれ立場が違うとは思うが、方向性や考え方で協力していくことになっていけばと思っている。

特に最近は地域と企業が連携して取り組んでいくことが必要だと強く感じている。当機構は、具体的な取り組みで地域と企業をつなげていきたい。大きなプロジェクトというより、小さなものでも多くのものを地道に積み重ねていくことが重要だと考えている。

略歴

1961年11月生まれ。兵庫県明石市出身。北海道大学農学部で博士号を取得。森林研究所、九州大学、その間のスウェーデン留学などを経て、2001年10月から同研究所に赴任。

ースだと売上高4790億2800万円。

国産材輸出、発電用木質燃料用材の取引拡大、非住宅分野への取り組みなどを強化した。NZのMDF製造の変動費上昇、日本向けの販売減少、国内の輸入合板市場の低迷などの影響を受けた。

住宅・建築事業は新型コロナウイルス感染拡大の影響で期末の衛生陶器などの納期遅延が起きたが、期首の受注残から販売棟数は7427棟(同2・6%減)、売上高は4740億300万円(同4・7%増)、経常利益225億7000万円(同4・5%増)となった。

海外住宅・不動産事業は米国市場が堅調に推移、豪州では新たにスコットパークグループを連結子会社化して豪州西部エリアに進出した。

海外住宅は19年12月期で米国7973戸(同12・7%増)、豪